

アダモス環境ニュース No.7

環境ニュース No.7 p1～3

FIT見直し、「激変緩和措置」を受けられるケース・受けられないケース 資料公開

2015年12月11日掲載

経済産業省資源エネルギー庁は、11月25日に開催した、2016年4月の電力小売りの全面自由化に向けた固定価格買取制度（FIT）の運用見直しに関する説明会の資料について、よく質問を受けるパターンを追加するなど内容を更新しウェブサイトで公開した。

本説明会は、主に来年4月から小売電気事業者として事業を行う予定の事業者を対象に、「小売全面自由化に伴う再エネ特措法施行規則等の改正に関する説明会」として実施。改正が行われる「小売電気事業者の特定契約の応諾義務の例外」および「回避可能費用の算定方法の変更と激変緩和措置」について説明した。

今回FITの運用見直しについての説明資料では、経過措置として現行の回避可能費用単価を適用する激変緩和措置を受けられるケースについて、運転開始や売電開始等を記載して明確化するとともに、よく質問を受けるパターンについて追加した。

電力小売りの全面自由化に向けたFITの運用見直しに関する概要は以下のとおり。詳細は記事末尾の資源エネルギー庁の資料を参照のこと。

FIT見直しの方針発表 未稼働案件、新制度で設備認定取り直し（価格引下げ）に

2015年12月16日掲載

経済産業省は、固定価格買取制度（FIT）において、新たな設備認定制度の創設や未稼働案件に対する認定取消の強化、電力多消費事業に対する賦課金の減免水準の引き下げ等を盛り込んだ、制度の見直し方針を示した。

新たな認定制度では、再エネ発電事業者の安定的な事業実施を担保するため、電力会社との系統接続の契約など事業の実施可能性や事業内容の適切性を確認した上で、FITの買取対象となる発電設備の認定（FIT認定）を行う。

「もう終わった」vs.「これからが本番」：太陽光発電の今後村沢 義久 2015年3月2日号掲載

経済産業省は2月24日、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく、2015年度の価格案を示した。事業用（出力10kW以上）の太陽光発電は、4月にkWh当たり29円（14年度と比べ3円減）とし、7月からさらに2円下げ、27円とする（いずれも税抜価格）。

2015年度中に2段階で下げる、という変則的なやり方になるが、これは、制度運用開始から3年間の「優遇期間」が6月末まで続くからだ。6月までの3ヶ月間は事業者の利益に配慮するが、「7月1日以降はご勝手に」ということだ。

楽天、小売電気事業者に出資 LPガス業界狙う

2015年12月18日掲載

楽天（東京都世田谷区）は、12月17日、小売電気事業者のクレアールエナジー（東京都中央区）が第三者割当増資により発行する株式を引き受けることに合意した。

同社が出資するクレアールエナジーは、LPガス事業者のクレックス（千葉県千葉市）が小売電気事業を行う目的で2015年10月に設立した。今回の増資に伴い、出資比率は、クレックスが65%、同社が35%となる。

廃棄物処理・リサイクル事業の省エネ技術 環境省が選んだ8件の実証事業

2015年7月28日掲載環境省は、3Rの進展とCO2排出削減が期待できる「低炭素型3R技術・システム」の有効性を検証することを目的とした実証事業に、パナソニック、豊田通商など8件を選定した。これは、循環型社会と低炭素社会の統合的実現に向けて、「平成27年度低炭素型3R技術・システム実証事業」として行われるもの。本事業の公募に20件の応募があり、事業における環境改善効果の評価方法、実現した場合の環境改善効果の見込み、連携の妥当性等の観点から、有識者で構成される評価検討会により申請者からヒアリングを行い、厳正なる審査を行った。

エネマネ事業者の活用で補助率1/2に！工場採択率100%の実績【PR】

環境ビジネス編集部 2015年12月14日号掲載

アズビルでは、“計測”と“制御”を強みに、工場に精通した省エネ補助金の申請をサポートしている。特に、補助率1/2のエネマネ事業者を活用した補助金では、高い採択率を誇り、大規模工場の省エネの強い味方だ。

EMSによる省エネに絶対の自信

「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」において、これまでの補助率1/3の補助金に加えて、昨年からエネマネ事業者を活用し、各種条件をクリアすると自己負担額が1/2になる補助金もスタートした。その条件の中で厳しいと言われているのが、「EMSによる省エネルギー率が1%以上、または省エネルギー量が500キロリットル（原油換算）以上」だ。

ビルなどは空調や照明の制御などで1%の削減は容易だといわれるが、大量のエネルギーを使用する工場などではそうはいかない。「工場、特に大規模な工場になると1%の削減でも原油換算だと非常に大きな数字になります。たとえば、500キロリットル以上の削減に切り替えたとしても、電気に換算すると200kW/h削減しなければならず、EMS（制御）だけでそれを実現できるエネマネ事業者はアズビルを除いてほとんどいません」と営業技術部エネルギーソリューショングループグループマネージャーの赤堀 好昭氏は語る。実際、今年度、採択が決定した東京製鐵株式会社では、1/2の補助金を申請するため、工場のエネルギーをEMSで500キロリットル削減しようとしたところ、同社だけが改善案を提案することができたという。

工場系でトップレベルの実績

アズビルがワンランク上のEMS改善案を提案できる背景には、これまで計測や制御のソリューションを長年提供してきたノウハウの積み重ねがある。

「同じタービン、発電機でもメーカー、大きさの異なる機械が複雑に混在する工場で、省エネに最適な数値を見出し、制御する。設備の仕組みや制御からエンジニアリングに

渡る、幅広い知識をもっているからこそ削減効果を出すことができるのだと思います」と赤堀氏。こうした知見をもとに同社は、「計測」と「制御」により製紙工場、食品工場、製鉄工場など、様々な工場の省エネを行ってきた。

昨年からはじめたEMS導入による1/2補助金公募において、2015年のアズビルの実績は工場系で100%の採択率であった。中には昨年度は申請が通らなかった工場でも、今年アズビルがサポートしたことで採択されたケースもある。

同社では、今後採択に漏れた工場をはじめ、1/3補助金の申請しかしてこなかった事業者などにソリューションを提供し、1/2補助金を積極的に利用してもらい、日本全体のCO₂削減に貢献していきたいとしている。

【工場採択率 100% アズビルの省エネサポートについて】

補助金交付の要件

	補助率 1/3	補助率 1/2								
削減量 (事業所単位)	<table border="1"> <tr> <td>省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上				<table border="1"> <tr> <td>省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上</td> <td>EMSの削減 1%以上 or 500kI以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">省エネ設備とEMSの合計削減 10%以上 or 1200kI以上</td> </tr> </table>	省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上	EMSの削減 1%以上 or 500kI以上	省エネ設備とEMSの合計削減 10%以上 or 1200kI以上	
省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上										
省エネ設備の削減 1%以上 or 500kI以上	EMSの削減 1%以上 or 500kI以上									
省エネ設備とEMSの合計削減 10%以上 or 1200kI以上										
サービス契約	不要	<p>エネマネ事業者との間で、 3年以上のエネルギー管理支援 サービス契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見える化サービス ・DR (デマンドレスポンス) サービス ・診断サービス ・省エネサービス 								